

経営比較分析表（令和2年度決算）

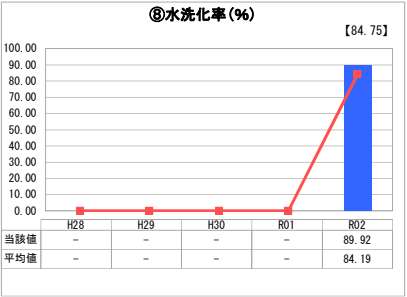
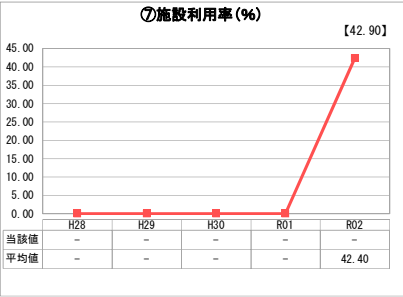
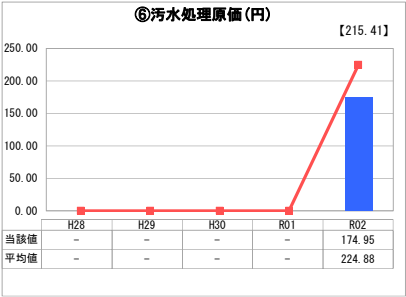
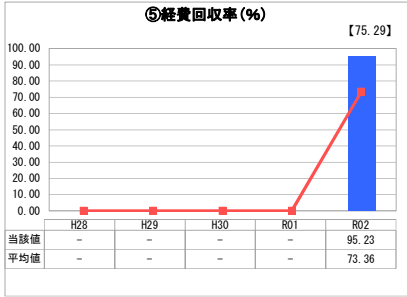
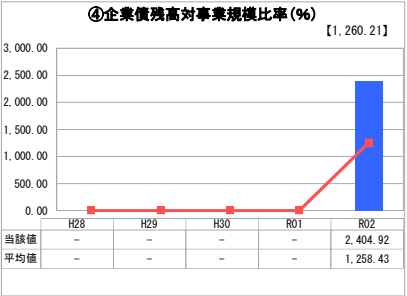
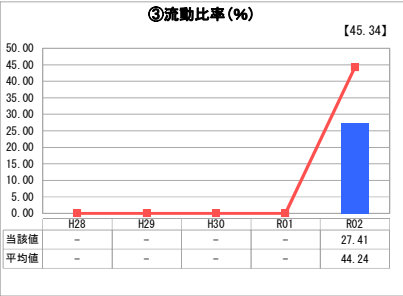
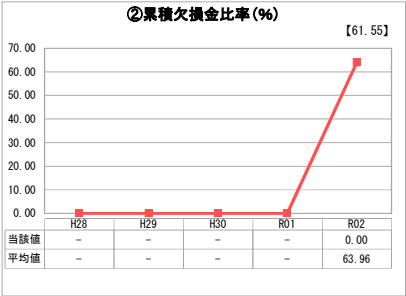
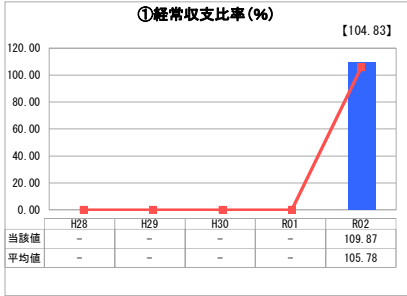
岩手県 奥州市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.06	2.20	85.82	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,644	993.30	115.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,510	1.77	1,418.08

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用が附えている割合を表す。100%を超えており、単年度での黒字収支を示している。

③流動比率は、1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表している。約27%で平均を下回っていることから経営改善を図っていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高規模を表す指標で平均を大きく上回っている。設備投資の規模が適正であるか等の分析を行うとともに経営改善を図る必要がある。

⑤経費回収率は、汚水処理費用を使用料でどの程度満たしているかを表す。現状は使用料収入以外の収益に頼っている状態であり、汚水処理費用の削減と使用料収入の確保が必要である。

⑥汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理費用のことで、現状は平均を下回っている。不明水対策等、維持管理費用の削減と接続率向上に向けた有収水量の増加への取組が必要である。

⑦流域関連公共下水道であるため、該当数値はない。

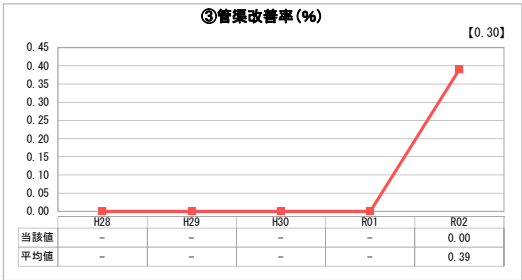
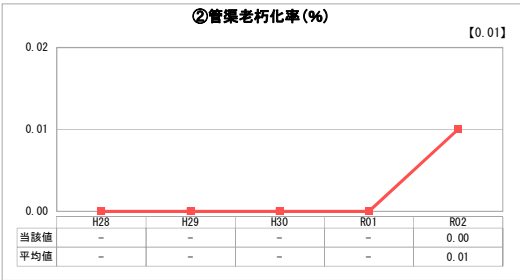
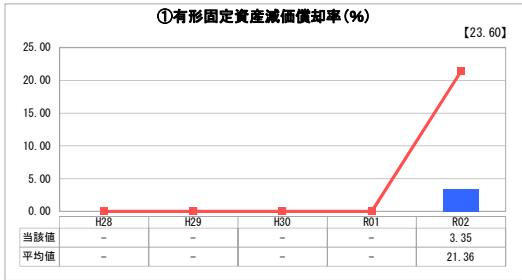
⑧水洗化率は、公共用水域の水質保全の観点等から100%となることが望ましい。現状では平均を上回っているものの、水洗化に消極的な高齢者世帯も多く、大きな伸びは見込めない。また、今後はさらに人口の減少や高齢化が進んでいくことから、接続の推進が課題となっている。

2. 老朽化の状況について

平成2年から整備を開始しており、破損等のリスクが高まるとされる、30年以上が経過する管路施設が今後増加していくものと見込まれる。これまでは大規模な改築、更新を実施するほどの劣化は確認されていない。

今後は、更新時の財源確保や経営に与える影響等を踏まえ、防災安全社会資本整備交付金を活用し、計画的に整備していく必要がある。また、汚水処理基本計画により、順次、市全域での汚水処理施設の統廃合を進めることとしており、下水道事業総枠での費用削減を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道使用料及び基準内繰入金のみでは、経費の全てを賄えず、不足する分は基準外繰入金により収支均衡を保っている。

持続的な事業実施のため、防災安全社会資本整備交付金の活用による計画的な施設の改築、更新により総費用の削減を図るとともに、財政状況を見ながら適正な原価に基づいた使用料への見直しを行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。